

報道会見

自衛隊敷地内に存在する旧軍時代の遺跡・遺構の調査と保存について（要望）

戦争遺跡保存全国ネットワーク 共同代表 菊池実、出原恵三

報道機関各位

わたしたち戦争遺跡保存全国ネットワークは、戦争の記憶と実相を次世代に伝える語り部として、全国各地に残る戦争遺跡の調査・保存に取り組む団体・個人のネットワークです。

現在進められている防衛省の「最適化事業」では、全国の自衛隊敷地内の施設で、77年を経過した建物589棟の建替え、再編が計画されています。これによって全国の自衛隊敷地内の旧陸海軍に関わる多くの戦争遺跡が消滅するのではないかと危惧されます。

ついでに今般、防衛省と文化庁に対し自衛隊敷地の戦争遺跡（旧軍施設）について、全容の公表と調査・保存に向けた施策を求める要望書を提出いたします。

報道各社におかれましては、下記の記者会見の取材、報道をお願いいたしたく、ご案内いたします。

1. 会見標題「自衛隊敷地内に存在する旧軍時代の遺跡・遺構の調査と保存について（要望）」

2. 期日 2026年9月18日（金） 午前10時（終了予定 午前10時50分）

3. 会場 戦争遺跡保存全国ネットワーク事務局 松代大本営平和祈念館内
（〒381-1231 長野市松代町松代 1440-20 電話 026-214-1557）

4. Zoom 配信 トピック: 戦争遺跡保存全国ネットワーク・記者会見
時刻: 2026年9月18日 10:00 AM

<https://us02web.zoom.us/j/84051084397?pwd=9jbGVWnfV0aR8wr6azeB26lQbJabc0.1>
ミーティング ID: 840 5108 4397 パスコード: 722156

5. 参加者（予定）

- ・戦争遺跡保存全国ネットワーク共同代表・出原恵三、菊池実
- ・くまもと戦争遺跡・文化遺産ネットワーク代表・高谷和生
- ・全国ネットワーク事務局長・幅国洋（その他・全国ネットワーク運営委員）

6. 進行 ①全体進行・全国ネットワーク紹介（幅）

- ②「要望書」読み上げ、主旨説明（出原）
- ③旧三菱熊航第一組立工場保存等の現状について（高谷）
- ④質疑応答

7. 要望書提出先（予定）

- ①防衛大臣 小泉進次郎 様
- ②文化庁長官 伊藤学司 様

《問合せ先》戦争遺跡保存全国ネットワーク事務局

事務局長：幅 国洋（[携帯]090-8329-8774 [mail アドレス] hbkf_rf@yahoo.co.jp）

2026 年 9 月 18 日

防衛大臣 小泉進次郎 様
文化庁長官 伊藤学司 様

戦争遺跡保存全国ネットワーク
共同代表 菊池実・出原恵三

自衛隊敷地内に存在する旧軍時代の遺跡・遺構の調査と保存について（要望）

貴職におかれましては益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

私たち戦争遺跡保存全国ネットワークは、現存する戦争遺跡について、それが形成された経緯や目的、そこで起こった事実を、遺跡そのもの、遺物、報道記事、写真、映像、証言、記録などを保存し、未来に伝えるための活動を行なっている様々な団体の全国の連絡組織です。

自衛隊の敷地内には、旧陸海軍の戦前・戦中の建物や構造物などの戦争遺跡が多数存在し、なかには現在も使用されているものも多数あります。防衛省整備計画局が 2022 年 12 月 23 日に作成された「自衛隊施設の強靱化に向けて」によれば、「589 棟」の旧軍時代の建物が、所謂「最適化事業」により解体・建替等の対象となっているとされます。

熊本県の陸上自衛隊健軍駐屯地では、現在、倉庫や整備工場として使われている旧陸軍の飛行機組み立て工場（旧三菱重工業熊本航空機製作所）が、また鹿児島県では海上自衛隊鹿屋基地においても戦前から使用されていた第二格納庫の解体が予定されています。これらの建物につきましては、歴史的重要性から地元において保存を求める声が上がっており、関係機関に対して保存要望書などの提出がなされています。また陸上自衛隊小倉駐屯地曾根訓練場には毒ガス兵器製造にかかる建物が現存しており、日本の近現代史を語るうえで、極めて重要な戦争遺跡であると認識しています。建物以外で地下構造物や、また上部構造が無くなっても基礎が地下遺構として残っておれば貴重な歴史資料となります。

私たちは、「最適化事業」等の進捗に伴って重要な歴史が刻まれた戦争遺跡が次々と消滅するのを座視することはできません。早急に対策を講じなければ享受すべき歴史が失われるのではないかと強く危惧するものです。これらの戦争遺跡について、学術調査を実施するとともに重要なものについては文化財として保存すべきであると考えます。つきましては、以下のことを要望いたします。

【要望事項】

- 1 自衛隊敷地内に存在する戦争遺跡（建物、地下遺構）について関係機関と協議してその実態を明らかにし、自治体の遺跡台帳に登録するなど、周知をはかること
- 2 その上で、「最適化事業」等で解体、建替の対象となっている戦争遺跡について関係機関と協議して学術調査を実施し、その結果を公開すること
- 3 学術調査の結果重要と認められるものについては、保存し文化財指定・登録をすすめること

以上

報道会見資料

□日時：2026年（令和8）年9月18日（金）10時から
□場所：松代大本営平和祈念館 長野市松代町松代1440-20

旧三菱熊航第一組立工場保存等の現状について

※9/15版

くまもと戦争遺跡・文化遺産ネットワーク 高谷和生

1 はじめに

2025年10月、熊本市東区東町の陸上自衛隊健軍駐屯地に現存する「旧三菱重工業熊本航空機製作所第一組立工場」解体問題が、地元局・地元紙から相次いで報道された。ここでは本工場保存の現状と、全国で急激に進む自衛隊施設等での「最適化事業」を報告する。

以下、三項目で「三菱熊航第一組立工場」保存を捉えている。

- ①本遺跡は熊本県・熊本市の近現代史を理解する上で、欠くことのできない遺跡で、学術上価値の高い遺跡・遺産である。当地の戦争実相を今に伝える「戦争遺跡・建物」である。
- ②三菱熊航第一組立工場は、「県内で唯一現存する軍需工場建物」で、全国的にもほとんど残存例を見ない建物、熊本での航空機生産を物語り、現在（いま）に伝える最後の「歴史的建物」である。
- ③熊本市東部地域での土地区画整備、市電の延伸、水道のインフラ整備等、健軍の街づくりや関連した熊本の航空機産業の実相を伝える「象徴的建物」である。

2 三菱重工業熊本航空機製作所の概要

三菱重工業熊本航空機製作所は、1942年6月15日名古屋航空機製作所の最新配置図等を用い、熊本市近隣で最も敷地的にゆとりのある健軍に起工されたのが三菱重工業熊本航空機製作所である。三菱重工業所内では機体を生産する第九製作所と称され、兵器等製造事業特別助成法による官設民営の工場として建設、略号「カミク」（官設・民営・熊本工場）とも呼称する。

1944年4月29日には、陸軍四式重爆撃機「飛龍」（キ一六七）一号機の進空式が行われた。熊本製作所で敗戦までに46機（一部資料は42機）の飛龍が誕生した。当時の日本の大型機としては初めての試みとして胴体部を分割式にして量産向きとした。即ち胴体前端（前方砲座）、胴体前部（爆撃席部）、胴体中部（操縦席・爆弾倉部）、胴体後部二カ所部（側方砲座・尾輪・尾翼基部）、胴体尾部（尾部砲座）の6部から構成されている。最終的な組立作業においては、作業工程の分割・並行化、作業の近寄性の増大、組立治具の単純化、作業の機械化が図られた。通称「大東亜戦争決戦機」の組立工場である。

なお、本工場は1945年5月頃より防諜上「報国熊第一〇一一工場」と呼称された。昭和20年4月以降は、熊本市内・県央・県北の学校・空き工場への一次疎開、さらに地下工場への二次疎開が行われた。最盛期は、名古屋航空より180人の基幹工員指導者、昭和19年2月期従業員25,000人を目途とし、非徴用者12,525人、女子挺身隊2,012人、学徒隊4,421人の「計18,958人」と記される。

戦後は民間会社として自活を模索するが閉鎖され、跡地には健軍駐屯地、中央紡績、井関農機、第二高校、健軍小学校、東町中学校等が、さらに東区役所、令和元年には熊本市民病院が移転開院された。



三菱熊航第一組立工場の北側外観

3 第一組立工場の概要、外観・内部構造の理解

本「第一組立工場」では、建屋中央柱の左右2系列で最大6機が同時に組立られていたとされる。建屋は「桁行き223.2m、梁行き92.5m、全高約9.6m」と想定され、「床面積は19,440㎡」を測り、飛行場出口側に面した北側鉄筋10枚と附帯施設は当時のままで、採光のための三角の連続屋根24連と連結したトラス鉄骨が特徴的な鉄骨建物である。県内軍需工場で、三角連続屋根鉄骨建物では唯一現存とされる。

1956（昭和31）年7月建物の改修工事がなされ、梁側への出入口等が設置され、現在は、車両の整備等が行われる「九州補給隊健軍支処棟」として利用。本工場の「三菱側図面類」は残されていないとされ、「空襲時の弾痕等もある」とされるが、現地調査は未実施である。

以下、現況での建築的特徴二点を、崇城大学工学部建築学部野村直樹助教による資料を基に示す。

①鋸屋根の頂部を繋ぐ「つなぎ材部材」

つなぎ材現存事例は、希少であり、本建物ではほとんどの位置でこの材料が見受けられ、何らかの構造的な意味があると考えられる。鋸屋根開口部が垂直に立ち、かつ断面の小さい材料で構成されており、風荷重などが作用した際に、建物の全体に力を伝達できるようにしているのではないかと想定。

②内部鉄骨の柱梁接合部の状況

柱部材はI形鋼もしくは溝形鋼を組み合わせて製作されたボックス柱であり、接合にはリベット接合が用いられている。歴史的背景として、本建物は1942年（昭和17年）に起工されており、高力ボルト接合が一般に普及した昭和30年代（1955年以降）以前に建設されている。日本においては、官営八幡製鉄所が1901年（明治34年）に操業を開始し、レールなどの鋼材生産が行われていた。また、H形鋼の国内生産が開始されたのは1961年（昭和36年）であり、それ以前は、大断面の柱部材を製作する



敗戦時健軍飛行場の陸軍四式重爆撃機「飛龍」 第一七〇戦隊機

際には、L形鋼などを組み合わせてH形やボックス形状を構成していた。また、母屋は木造で構成されており、戦時中に鋼材が貴重であったため、鋼材使用量の削減を目的として木材鋼材に比べて軽量の木材を用いることで屋根重量を低減し、地震時の作用力を小さくする意図もあったと推測される。この様に、平面剛性を高めるために平面ブレースが全面に設けられているが、一方、令和28年熊本地震でも倒壊しなかった建物構造・基礎構造等は、「専門調査も未実施」であり不明である。

4 保存要望書の提出と市民見学会の開催

- 2025年10月の工場解体報道以降、次の要望書等を提出している
- ①陸上自衛隊西部方面総監島海誠司宛て。令和7年12月1日付けくま戦跡ネット第35-1号「旧三菱重工業熊本航空機製作所第一組立工場の保存について（要望）」。**要望事項**：現地での保存、該当遺跡・遺構・建造物：旧三菱重工業熊本航空機製作所第一組立工場。熊本県教育長越猪浩樹及び熊本市長大西一史宛て令和7年12月1日付けくま戦跡ネット第35-2号。文化財保護部局において、事前の事業調整を計画的に実施。全国戦跡保存ネットと連名提出
 - ②令和8年2月16日くま戦跡ネット第36-1号「『第一組立工場』現地保存、「同 第一組立工場等市民見学会（仮）」開催協力、「同 第一組立工場」事業計画の提出と協議。熊本県知事・熊本県教育長・熊本市長あて、要望事項「『第一組立工場』事業調整、「『第一組立工場等市民見学会（仮）」開催支援。5団体連名で提出し、2月25日に県政記者室で報道会見を実施
 - ③陸上自衛隊西部方面総監島海誠司宛て。令和8年3月18日くま戦跡ネット第37-1号「『第一組立工場等』の市民見学会（仮）」開催協力の要望。熊本県知事・熊本県教育長・熊本市長あて、「『第一組立工場等市民見学会（仮）」後援を、7団体連名で依頼
 - ④6月14日に応募者154名の中から選抜された一般参加30名と関係者10名による「旧三菱重工熊本航空機製作所第一組立工場等の市民見学会」を開催。「『市民見学会』A4版10枚の資料を作成した。健軍駐屯地広報館・第一組立工場を見学、義烈空挺 隊慰霊碑と自衛他殉職者慰霊碑に献花した。
 - ⑤令和8年7月14日付けくま戦跡ネット第38-1号で、熊本県知事・熊本県教育長・熊本市長あて「『専門調査について（要望）』」。要望事項として、第一組立工場の現地保存、建物等に関わる研究者等による専門調査実施への支援、同建物解体の場合での、事業者側負担による建築学等専門調査実施の予算確保と県・市実施での調査体制確保、同建物解体の場合での耐震構造等に関わる基礎部等の調査、近現代遺構等の調査「四項目」を要望し7月下旬に郵送。同28日令和8年熊本地震発災



見学会での第一組立工場内部様子

5 健軍駐屯地における施設強靱化「最適化」事業

防衛力整備計画では「施設強靱化の具体的措置」が以下項目で盛り込まれている。その内訳は①大規模自然災害、②武力攻撃・テロ行為等、③老朽化（時間的な脅威）である。全国に23,000棟あるとされる現有建物には、未だに新耐震基準を満たしていない施設が多数存在するとされる。

防衛本省において、令和5年度からの3年間で各駐屯地・基地等の整備計画である「マスタープラン」を作成予定。調査、設計および工事については、それぞれの駐屯地を管轄する地方防衛局等において、令和6年度からマスタープラン作成と並行して、開始する予定である。マスタープランは、3年間で順次作成しながら、準備が整ったものから順に当該事業を開始。当該事業は、「概ね10年後まで」に全ての駐屯地等のリニューアルに向けて事業化するとされる。

防衛省では、防衛力強化の一環として全国の自衛隊施設の重要度に応じ、構造強化、集約化など「最適化」事業を進めている。全国「283地区」で工事の優先度が分けられており、「健軍駐屯地」は最も早期に着手する「優先①」グループ内に位置する。また、熊本・宮崎・鹿児島県は「九州ブロック③」となり、管轄は熊本防衛支局である。本ブロックでは、健軍駐屯地のほか新田原基地（宮崎県新富町）、鹿屋基地（鹿児島県鹿屋市）でも同様の計画が進行中である。鹿屋基地には、鹿屋海軍航空隊隊基地・第二海軍航空廠施設をそのまま踏襲し、航空隊が使用した格納庫一棟が現存する。

健軍駐屯地内では、これまでに本事業に関わる主要司令部を地下に移す「司令部地下化」本體工事（20240830報道：355億円・25年度着工予定）、既存弾薬庫8棟を解体して、「地上覆土式鉄筋コンクリート2棟新設工事」（20251203報道：1億1千万円）があり、全国では、26年度政府予算案に「全国主要司令部の地下化（231億円）」が決定・公開されている。ただし、本駐屯地内「マスタープラン」は公開されていない。一部「令和6年度発注予定業務（最適化）」で、期間は「58ヶ月」、事業規模は「15億～30億」とし、内訳は「健軍（6）施設最適化総合設計」があるが、概要報告はなされていない。



自衛隊施設の建設年代別棟数
旧軍時代～昭和20年は「589棟」

6 まとめ

- 9月26日「旧三菱熊航第一組立工場市民見学会の報告会」を予定していたが、「令和8年熊本地震」復興等を優先し、令和9年2月中頃へ延期する。
- 熊本地震復興状況を考慮しつつ、戦跡研究者・大学建築学部教員・建築士等による「旧三菱熊航第一組立工場専門予備調査」実施に向け調整中
- 九州内での自衛隊施設・米軍施設内に所在する「旧軍近現代遺跡・遺構の残存状況」集約中
- 全国の自衛隊基地等内「旧軍建物等の調査、文化財活用」事例を調査・集約中

自衛隊施設内の歴史的建造物



本書掲載建造物一覧表

順	施設名(名称)	所在地(市町村)	建築年	建築家	備考
1	用 賀 本館及び附属施設	防衛省官庁本館敷地	昭和 4 年	1 号館 4,150	RC-4
2	山口 防衛省本館	歩兵第12連隊武庫庫	昭和 4 年	202	W-1
3	舞鶴 舞鶴地方総監部第1庁舎	海軍機関学校庁舎	昭和 5 年	2,190	51-B-2
4	舞鶴 舞鶴地方総監部第2庁舎	海軍機関学校普通学課	昭和 4 年	2,394	W-2
5	舞鶴 舞鶴地方総監部第3庁舎	海軍機関学校理化学課	昭和 4 年	2,307	51-B-2
6	舞鶴 第4南科学校庁舎	海軍機関学校生徒館	昭和 5 年	4,507	51-B-3
7	舞鶴 海軍記念館・大講堂	海軍機関学校大講堂	昭和 8 年	879	51-B-1
8	舞鶴 第11南科学校	兵部省官庁本館敷地	昭和 5 年	691	B-2
9	舞鶴 海軍機関学校	兵部省官庁本館敷地	昭和 7 年	641	B-2
10	舞鶴 海軍機関学校	(海軍機関学校)	昭和 8 年	544	RC-2
11	舞鶴 海軍機関学校	海軍機関学校	昭和 10 年	701	RC-2
12	佐世保 佐世保空軍基地・セイルタワー	佐世保海軍本館	昭和 6 年	414	RC-2
13	土 溝 外庫庫	舞鶴海軍航空隊本館	昭和 10 年	1,069	RC-2
14	土 溝 武蔵学校本館	土溝海軍航空隊本館	昭和 15 年	2,454	RC-3
15	土 溝 武蔵学校本館	土溝海軍航空隊本館	昭和 15 年	1,145	W-1
16	江 田 海軍航空隊	海軍航空隊本館	昭和 11 年	5,200	RC-2
17	江 田 海軍航空隊	昭和天皇行幸の記念館	昭和 12 年	184	W-1
18	江 田 海軍航空隊	武蔵館	昭和 16 年	1,128	RC-2
19	江 田 海軍航空隊	海軍航空隊本館	昭和 16 年	4,297	RC-2
20	市ヶ谷 市ヶ谷空軍基地	海軍航空隊本館・海軍航空隊	昭和13-18	8,645	RC-2 一部改
21	高 野 内 サイロ館	北海道航空隊本館・試験場	昭和 12 年	1,758	W-2
22	高 野 内 サイロ館	海軍航空隊本館	昭和 13 年	441	W-2
23	入 間 修武記念館	海軍航空隊本館	昭和 13 年	2,041	W-2
24	川 本 本館	海軍航空隊本館	昭和 15 年	1,778	RC-2
25	留 本館	北海道航空隊本館・試験場	昭和 14 年	5,234	RC-3
26	久 留 本館	海軍航空隊本館	昭和 14 年	1,617	RC-3
27	千 代 本館	千代海軍航空隊本館	昭和 14 年	7,327	RC-3
28	千 代 本館	千代海軍航空隊本館	昭和 16 年	2,129	RC-3
29	仙 台 本館	仙台海軍航空隊本館	昭和 20 年	497	W-1
30	仙 台 本館	仙台海軍航空隊本館	昭和 31 年	356	W-1
31	高 野 内 サイロ館	北海道航空隊本館・試験場	昭和 42 年	300	W-1
32	佐世保 佐世保空軍基地・セイルタワー	佐世保海軍航空隊本館	大正 2 年	1,400	RC-2
33	小 松 小松基地掩体壕	小松基地掩体壕	昭和 19 年	1,000	RC

□九州内での自衛隊施設・米軍施設内に所在する

「旧軍近現代遺跡・遺構の
残存状況」調査中
九州各県で、約20カ所
特に佐世保地区では
海自：51カ所
米軍：205カ所

□「一社 日本建築学会学術推進委員会
特別研究委員会」内の
「旧軍施設特別研究委員会」設置

防衛省自衛隊施設内の旧軍施設保存一覧：熊本県

20260201版

番号	施設名	所在地・地名	概要	歴史的価値	備考
1	三東重工業熊本第一工場	三東重工業熊本第一工場跡地	三東重工業熊本第一工場跡地。建物は1932年222m、幅は12m、高さ10m、鉄骨造。現在は三東重工業熊本第一工場跡地として利用されている。建物は1932年222m、幅は12m、高さ10m、鉄骨造。現在は三東重工業熊本第一工場跡地として利用されている。	三東重工業熊本第一工場跡地。建物は1932年222m、幅は12m、高さ10m、鉄骨造。現在は三東重工業熊本第一工場跡地として利用されている。建物は1932年222m、幅は12m、高さ10m、鉄骨造。現在は三東重工業熊本第一工場跡地として利用されている。	三東重工業熊本第一工場跡地。建物は1932年222m、幅は12m、高さ10m、鉄骨造。現在は三東重工業熊本第一工場跡地として利用されている。建物は1932年222m、幅は12m、高さ10m、鉄骨造。現在は三東重工業熊本第一工場跡地として利用されている。
2	熊本陸軍航空隊本館	熊本陸軍航空隊本館跡地	熊本陸軍航空隊本館跡地。建物は1932年222m、幅は12m、高さ10m、鉄骨造。現在は熊本陸軍航空隊本館跡地として利用されている。建物は1932年222m、幅は12m、高さ10m、鉄骨造。現在は熊本陸軍航空隊本館跡地として利用されている。	熊本陸軍航空隊本館跡地。建物は1932年222m、幅は12m、高さ10m、鉄骨造。現在は熊本陸軍航空隊本館跡地として利用されている。建物は1932年222m、幅は12m、高さ10m、鉄骨造。現在は熊本陸軍航空隊本館跡地として利用されている。	熊本陸軍航空隊本館跡地。建物は1932年222m、幅は12m、高さ10m、鉄骨造。現在は熊本陸軍航空隊本館跡地として利用されている。建物は1932年222m、幅は12m、高さ10m、鉄骨造。現在は熊本陸軍航空隊本館跡地として利用されている。
3	熊本陸軍航空隊本館	熊本陸軍航空隊本館跡地	熊本陸軍航空隊本館跡地。建物は1932年222m、幅は12m、高さ10m、鉄骨造。現在は熊本陸軍航空隊本館跡地として利用されている。建物は1932年222m、幅は12m、高さ10m、鉄骨造。現在は熊本陸軍航空隊本館跡地として利用されている。	熊本陸軍航空隊本館跡地。建物は1932年222m、幅は12m、高さ10m、鉄骨造。現在は熊本陸軍航空隊本館跡地として利用されている。建物は1932年222m、幅は12m、高さ10m、鉄骨造。現在は熊本陸軍航空隊本館跡地として利用されている。	熊本陸軍航空隊本館跡地。建物は1932年222m、幅は12m、高さ10m、鉄骨造。現在は熊本陸軍航空隊本館跡地として利用されている。建物は1932年222m、幅は12m、高さ10m、鉄骨造。現在は熊本陸軍航空隊本館跡地として利用されている。

佐世保地区：海上自衛隊関連

202602028版

通し番号	No.	表名称(建設時名称)	所在地	構造/形式	軍事	現状	状態	交通	建設年/改修年	備考
9	82	海上自衛隊佐世保地方総監部地下壕 (旧佐世保駐守府防空壕)	平瀬町	RC造	軍事	放棄	良好	×	5/17	
15	88	海上自衛隊佐世保史料館 (旧水交社)	平瀬町	RC造	軍事	転用	一部	★		
51	320	佐世保公園倉庫 (旧佐世保兵団火薬庫)	平瀬町	煉瓦造平屋建	軍事	転用	小改造	★		建群部分改修。旧名称は引継ぎ番号より

佐世保地区：米海軍関連

202602028版

通し番号	No.	表名称(建設時名称)	所在地	構造/形式	軍事	現状	状態	交通	建設年/改修年	備考
1	53	佐世保米海軍施設000号建物：基地司令部 (旧港務部庁舎)	平瀬町無番地	コンクリート、煉瓦造2階建	軍事	現役	大改造	×	T5.4.16	
2	54	佐世保米海軍施設000号建物：船付場 (旧港務部第一上陸場待合所)	平瀬町無番地	コンクリート、石造平屋建	軍事	現役	小改造	×	T5	時計塔部再建
205	97	米海軍施設0000建物 (旧佐世保航空隊第二飛行機滑走路)	崎辺町	石造、コンクリート造	軍事	放棄	良好	×	T8/5.13	米海軍崎辺地区内

第 29 回戦争遺跡保存全国シンポジウム土佐清水大会・大会アピール

「戦後 81 年、戦争の実相を真正面から捉え、これをどのように次世代に継承していくか
—戦争遺跡の保存・文化財指定・活用を考える—

2026 年 8 月 22・23・24 日、高知県土佐清水市中央公民館を会場に、延べ 250 人が参加して第 29 回戦争遺跡保存全国シンポジウム土佐清水大会が開かれました。高知県での全国シンポジウムの開催は、南国市（2000 年）、高知市（2017 年）に続き 3 回目となりました。開催にあたり、会場を提供していただいた土佐清水市、土佐清水市教育委員会をはじめ、観光協会や地元メディアのみなさまには多大なご後援・協賛をいただきました。心より感謝申し上げます。

日清戦争後に香川県善通寺に第 11 師団が設置されると、それまで兵營のなかった高知県にも歩兵第 44 連隊が置かれました。現在高知市朝倉には第 44 連隊の弾薬庫・講堂が残され国登録文化財に指定されています。さらに日露戦争期には足摺岬に海軍望楼が建設され、日中戦争から太平洋戦争期には高知県各地に海軍飛行場の建設が進みました。なかでも南国市前浜に残る七基の掩体壕は全て市の史跡となっています。太平洋戦争末期になると、米軍の有力な上陸地点と目された高知平野には四国防衛の第 55 軍司令部が置かれ「本土決戦」陣地が構築されます。飛行場は航空特攻基地となり、太平洋沿岸部には震洋・回天・蛟龍などを配備した海上特攻基地が造られました。なかでも土佐清水には越（こえ）海岸に第 132 震洋隊のが置かれ 10 数基の格納壕が造られ、実際に出撃命令も出されました。命令は取り消されましたが、極めて緊迫した状況が迫っていたことになります。格納壕は現在 13 基残っていますが、2024 年に土佐清水市によって全て市の史跡に指定されました。前述の前浜掩体壕群の場合と同様、市の積極的な施策に敬意を表します。今後も戦争遺跡の調査と研究、保存と活用がさらに進むことを願うものです。

現在、指定・登録された戦争遺跡は全国で 396 件が確認されています。昨年は戦後 80 年を機に、戦争遺跡や戦争体験にまつわる記録などにメディアの注目が集まりました。81 年目の今年は特に、「戦争体験を次世代にどう継承するか」という点に関心が集まっています。戦争体験者から直接体験を聞くことが叶わなくなるなかで、体験者から体験をじかに聞きそれを次の世代に語り継ぐ試みが各地で取り組まれています。そうしたなかで、戦争遺跡を保存・活用して戦争の実相、悲惨さを語り伝えようとする私たちの活動は一層重要性を増していると言えます。国の重要文化財に指定された広島市の旧陸軍被服支廠、沖縄県の史跡指定を受けた那覇市の 32 軍司令部壕など、市民の声と運動が行政を動かしていることを実感します。軍事を含めた近代の遺跡について、国・地域が一体となった保存・活用が進められるよう、具体的な施策の進展が望まれます。一方、戦争遺跡の解体も急速に進んでいます。特に、環境省の管理下にある広島県大久野島の毒ガス製造工場では施設の劣化が進んでおり、北九州市曾根製造所とあわせて侵略戦争と加害の実態を伝える遺跡が放置されていることは看過できません。一刻も早い対策が待たれます。防衛省の「最適化事業」によって、西南日本の軍備強化と引き換えに鹿屋基地や健軍駐屯地など自衛隊の施設内にある戦争遺跡が解体の対象になっていることが明らかになりました。今後は全国で、自衛隊施設内の戦争遺跡の保存問題についてその動向に注視していくことが必要です。

世界は今、大国の横暴によって分断と対立は一層深まり、ウクライナ、パレスティナ、イランなどの戦地では罪のない多くの生命が奪われ続けています。日本では戦争を知らない世代が権力を握って国を動かし日本を危険な方向へと導いています。「過ちは再び繰り返させませんから」と日本の加害と戦争責任を他人事のように語り、トランプ大統領の ICC（国際刑事裁判所）所長に対する理不尽な制裁措置に対しては「大変残念」とするだけで抗議すらしなかった高市首相。軍事予算を空前の GDP 比 2% まで急増させ、平和憲法や非核三原則、武器輸出三原則を否定し、国旗損壊罪やスパイ防止法によって国民の活動を監視し抑制しようとしています。こうした状況に多くの国民の不安と憤りが募っています。「戦争をする国」へと突き進む日本、「戦後 80 年」を平和国家から戦争国家への分水嶺にすることがあってはなりません。私たちは、「新たな戦争遺跡」を作らないために、「加害」を含めた戦争の真実と平和への想いを次世代に継承していくことの大切さを確認します。戦争の実相を正しく伝えることはますます難しくなっていますが、私たちは全国各地の保存運動の教訓に学び、二度と戦争を起こさせないための活動を前進させることを誓って大会アピールとします。

2026 年 8 月 24 日 第 29 回戦争遺跡保存全国シンポジウム 土佐清水大会